

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第40期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日本ナレッジ株式会社
【英訳名】	Nihon Knowledge Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 洋一
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿三丁目19番5号
【電話番号】	(03)3845-4781(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 青木 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿三丁目19番5号
【電話番号】	(03)3845-4781(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 青木 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間会計期間	第40期 中間会計期間	第39期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	1,996,266	1,981,029	4,076,709
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	99,546	15,211	266,750
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	66,267	23,969	202,149
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	217,100	217,100	217,100
発行済株式総数 (株)	1,376,000	1,376,000	1,376,000
純資産額 (千円)	947,779	1,033,943	1,083,748
総資産額 (千円)	1,806,892	2,018,894	2,121,973
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たりの中間純損失 ( ) (円)	48.16	17.42	146.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20
自己資本比率 (%)	52.5	51.2	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,609	88,682	127,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,236	156,868	285,530
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,123	40,608	81,896
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	799,621	577,733	782,675

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、検証事業、開発事業を主たる事業としております。当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、中国の不動産市況の先行き懸念、中東情勢の悪化等海外景気の下振れが回復基調を下押しするリスクはあったものの、インバウンド需要の拡大や雇用環境の改善等、引き続き緩やかな回復基調で推移致しました。当社が属するIT関連業界においては、引き続き企業のIT投資が拡大傾向にあると共に、IoTやAIなどのDXに関連する投資が増加しており、今後も堅調に推移すると認識しております。こうした事業環境の中、当社においては、他社と差別化するための独自性のあるサービス提供に向けた積極的な取り組みや、新たな市場の開拓にも注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。一方で中長期の視点に立った人材投資政策として、新諏訪センターを中心とした積極的な人材確保及び社員の待遇向上を目的とした賃金・手当の向上に取り組んだ結果、人件費等が増加致しました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,981,029千円（前年同期比0.8%減）、営業損失27,369千円（前年同期は営業利益94,568千円）、経常損失15,211千円（前年同期は経常利益99,546千円）、中間純損失23,969千円（前年同期は中間純利益66,267千円）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### 検証事業

当社の検証事業では、システム開発の各工程において、テストの計画立案からテスト設計・実行、そしてプロセス改善提案に至るまで、ソフトウェア品質向上のためのサービスを提供しております。当中間会計期間におきましては、同業他社との差別化を図るため、継続してテストの自動化を推進したことで、複数の顧客のテスト自動化を受託し、実績をあげることができました。一方で今後の事業拡大に備え、積極的な人材確保と丁寧な育成を図ったことから人件費等が増加し、セグメント利益率は悪化致しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は1,356,531千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益190,990千円（同11.7%減）と増収減益の結果となりました。

#### 開発事業

当社の開発事業では、自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発、セキュリティ関連製品の販売が主な事業内容となっております。自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発においては、従前より株式会社大塚商会のERP「SMILEシリーズ」の開発及びカスタマイズを中心に行っております。特に鋼材業・木材業向けに「SMILEシリーズ」で機能する業種テンプレートを自社開発し、これらの販売・サポートについても、パートナー企業との連携を強化し、展開してまいりました。一方、対前年同期比では、前年同期にあったデジタルインボイス制度による特需が終了したことにより、前年同期に対して売上高、セグメント利益とも減少致しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は624,497千円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は90,748千円（同45.3%減）と減収減益の結果となりました。

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ103,079千円減少し、2,018,894千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ257,538千円減少し、1,259,987千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少203,742千円、売掛金及び契約資産の減少75,390千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ154,458千円増加し、758,906千円となりました。この主な要因は、建物の増加330,818千円、工具、器具及び備品の増加22,443千円、建設仮勘定の減少241,376千円、投資有価証券の増加14,833千円によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ307,284千円減少し、665,954千円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による減少200,000千円、買掛金の減少71,151千円、未払法人税等の減少38,662千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ254,009千円増加し、318,995千円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加252,498千円、社債の減少10,000千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ49,804千円減少し、1,033,943千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少51,647千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ204,942千円減少し、577,733千円となりました。中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と各増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は88,682千円(前年同中間会計期間は17,609千円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費15,309千円、売上債権及び契約資産の減少額75,231千円であった一方、税引前中間純損失17,384千円を計上しましたことと、仕入債務の減少額71,151千円及び法人税等の支払額53,155千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156,868千円(前年同中間会計期間は31,236千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出140,328千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は40,608千円(前年同中間会計期間は45,123千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円があった一方、短期借入金の純減少額による支出200,000千円、配当金の支払による支出27,509千円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額(千円)	完了年月
諏訪センター (長野県諏訪郡下諏訪町)	建物・土地	482,403	2024年8月

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,376,000	1,376,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,376,000	1,376,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	1,376,000	-	217,100	-	146,100

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ウイステリアトラスト株式会社	東京都江東区平野二丁目2番20号	595,800	43.30
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号	134,000	9.74
日本ナレッジ従業員持株会	東京都台東区寿三丁目19番5号	93,200	6.77
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	47,900	3.48
村田 鷹基	石川県金沢市	30,000	2.18
藤井 洋一	東京都江戸川区	25,000	1.82
倉田 将志	広島県福山市	23,500	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	21,300	1.55
長谷川 貴志	千葉県八千代市	20,000	1.45
株式会社不二三協舎	東京都国分寺市富士本一丁目25番29号	13,300	0.97
計	-	1,004,000	72.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式45株があります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,375,000	13,750	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	1,376,000	-	-
総株主の議決権	-	13,750	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ナレッジ株式会社	東京都台東区 寿三丁目19番5号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がございますので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,848,675	1,644,933
売掛金及び契約資産	635,832	560,442
仕掛品	5,610	4,449
前渡金	9,151	17,089
前払費用	17,009	31,595
その他	1,277	1,477
貸倒引当金	31	-
流動資産合計	1,517,525	1,259,987
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	66,511	402,440
減価償却累計額	28,812	33,922
建物(純額)	37,699	368,518
構築物	-	13,750
減価償却累計額	-	335
構築物(純額)	-	13,415
機械及び装置	-	8,793
減価償却累計額	-	259
機械及び装置(純額)	-	8,533
車両運搬具	1,204	1,204
減価償却累計額	536	737
車両運搬具(純額)	667	466
工具、器具及び備品	67,898	96,188
減価償却累計額	50,131	55,977
工具、器具及び備品(純額)	17,766	40,210
土地	109,121	109,121
リース資産	34,067	36,847
減価償却累計額	24,003	19,255
リース資産(純額)	10,064	17,592
建設仮勘定	241,376	-
有形固定資産合計	416,696	557,857
<b>無形固定資産</b>		
借地権	8,190	8,190
ソフトウェア	1,125	4,993
その他	188	293
無形固定資産合計	9,504	13,477
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,213	37,046
出資金	16,450	16,450
長期前払費用	1,861	1,985
繰延税金資産	52,927	47,226
その他	84,919	84,987
貸倒引当金	125	125
投資その他の資産合計	178,248	187,571
固定資産合計	604,448	758,906
資産合計	2,121,973	2,018,894

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	287,093	215,941
短期借入金	<sup>2</sup> 250,000	<sup>2</sup> 50,000
1年内返済予定の長期借入金	20,838	50,004
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,029	5,867
未払金	22,011	7,051
未払費用	84,367	81,480
未払消費税等	33,738	37,071
未払法人税等	50,861	12,198
契約負債	60,143	53,104
賞与引当金	109,713	118,376
預り金	28,443	14,858
流動負債合計	973,239	665,954
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	27,493	279,991
リース債務	5,736	14,113
資産除去債務	21,032	21,093
その他	724	3,798
固定負債合計	64,986	318,995
負債合計	1,038,225	984,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,100	217,100
資本剰余金	158,340	158,340
利益剰余金	705,031	653,384
自己株式	76	76
株主資本合計	1,080,395	1,028,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,352	5,195
評価・換算差額等合計	3,352	5,195
純資産合計	1,083,748	1,033,943
負債純資産合計	2,121,973	2,018,894

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間会計期間 ( 自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日 )
売上高	1,996,266	1,981,029
売上原価	1,614,118	1,699,289
売上総利益	382,147	281,739
販売費及び一般管理費	287,579	309,108
営業利益又は営業損失 ( )	94,568	27,369
営業外収益		
受取利息	4	50
受取配当金	602	729
助成金収入	3,414	10,000
受取家賃収入	670	884
売電収入	304	285
保険配当金	-	683
保険解約返戻金	-	1,012
その他	1,674	251
営業外収益合計	6,672	13,897
営業外費用		
支払利息	431	1,259
社債利息	33	19
支払保証料	244	70
保険解約損	877	269
その他	106	119
営業外費用合計	1,694	1,739
経常利益又は経常損失 ( )	99,546	15,211
特別利益		
固定資産売却益	-	999
特別利益合計	-	999
特別損失		
固定資産除却損	-	3,173
特別損失合計	-	3,173
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	99,546	17,384
法人税、住民税及び事業税	32,000	3,568
法人税等還付税額	-	1,870
法人税等調整額	1,278	4,887
法人税等合計	33,278	6,585
中間純利益又は中間純損失 ( )	66,267	23,969

## (3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	99,546	17,384
減価償却費	8,503	15,309
貸倒引当金の増減額( は減少)	9	31
受取利息及び受取配当金	607	780
支払利息	431	1,259
社債利息	33	19
固定資産除却損	-	3,173
有形固定資産売却損益( は益)	-	999
助成金収入	3,414	10,000
賞与引当金の増減額( は減少)	2,373	8,663
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	38,293	75,231
棚卸資産の増減額( は増加)	16,429	1,161
仕入債務の増減額( は減少)	13,546	71,151
未払金の増減額( は減少)	10,559	15,133
未払費用の増減額( は減少)	13,247	9,328
前受金の増減額( は減少)	9,725	6,939
預り金の増減額( は減少)	15,381	13,584
未払消費税等の増減額( は減少)	17,564	4,692
その他の資産の増減額( は増加)	15,671	17,757
その他の負債の増減額( は減少)	2,475	1,472
その他	-	4,145
小計	76,141	47,961
利息及び配当金の受取額	225	778
利息の支払額	309	214
法人税等の支払額	61,861	53,155
法人税等の還付額	-	1,870
助成金の受取額	3,414	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,609	88,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	3,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	27,441	140,328
有形固定資産の売却による収入	-	900
無形固定資産の取得による支出	100	4,630
差入保証金の差入による支出	-	80
差入保証金の回収による収入	30	900
投資有価証券の取得による支出	2,080	12,176
保険積立金の積立による支出	1,190	718
保険積立金の解約による収入	2,746	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,236	156,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	11,670	18,336
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	2,868	3,545
配当金の支払額	20,584	27,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,123	40,608
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	58,749	204,942
現金及び現金同等物の期首残高	858,371	782,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	799,621	577,733

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
定期預金	55,000千円	55,000千円
計	55,000	55,000

上記の担保資産には銀行からの借入債務に対し根抵当権(極度額50,000千円)を設定しておりますが、前事業年度末及び当中間会計期間末現在対応する債務はありません。

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	350,000千円	350,000千円
借入実績残高	50,000	50,000
差引額	300,000	300,000

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
役員報酬	35,100千円	38,250千円
給料及び手当	100,871	108,358
減価償却費	3,720	3,850

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
現金及び預金勘定	866,821千円	644,933千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,200	67,200
現金及び現金同等物	799,621	577,733

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,640	15.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,519	20.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,330,287	665,979	1,996,266	-	1,996,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,150	29,150	-	-	-
計	1,301,136	695,130	1,996,266	-	1,996,266
セグメント利益	216,236	165,911	382,147	287,579	94,568

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 287,579千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用287,579千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,356,531	624,497	1,981,029	-	1,981,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,630	30,630	-	-	-
計	1,325,900	655,128	1,981,029	-	1,981,029
セグメント利益	190,990	90,748	281,739	309,108	27,369

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 309,108千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用309,108千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	検証事業	開発事業	計	
検証サービス	1,330,287	-	1,330,287	1,330,287
パッケージソフトウェアのカスタマイズ・受託開発(業種テンプレート売上含む。)	-	589,835	589,835	589,835
セキュリティ製品の開発・販売	-	76,143	76,143	76,143
顧客との契約から生じる収益	1,330,287	665,979	1,996,266	1,996,266
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,330,287	665,979	1,996,266	1,996,266

(注) セグメント間取引控除後の金額を記載しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	検証事業	開発事業	計	
検証サービス	1,356,531	-	1,356,531	1,356,531
パッケージソフトウェアのカスタマイズ・受託開発(業種テンプレート売上含む。)	-	562,849	562,849	562,849
セキュリティ製品の開発・販売	-	61,648	61,648	61,648
顧客との契約から生じる収益	1,356,531	624,497	1,981,029	1,981,029
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,356,531	624,497	1,981,029	1,981,029

(注) セグメント間取引控除後の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ( )	48円16銭	17円42銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(千円)	66,267	23,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失 ( )(千円)	66,267	23,969
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,000	1,375,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

日本ナレッジ株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ナレッジ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ナレッジ株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。